

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		090203 大気汚染状況の常時監視事業		担当部課	部課コード	090200	2998-9230	
事業コード		090203		環境対策課				
開始年度		昭和 60 年度		終了年度	年度			
ケルーフ		青空・化学物質						
事業の概要	事業の種類	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市環境基本計画			大気汚染防止法			
	関連・類似事業	有害大気汚染物質モニタリング調査事業(環境対策課)、ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌)(環境対策課)						
	総合計画の体系	章 環境・自然	節 環境保全	基本方針	大気環境の保全と改善			
事業開始の背景	大気汚染防止法に基づく政令委任(昭和59年)に伴い、同法第22条に規定する本事業を開始した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	52	項目		
	大気汚染監視項目			平成 27 年度	52	項目		
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>硫酸化合物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。</p> <p>調査計画の作成(調査項目等)</p> <p>調査の実施(24時間・毎日)</p> <p>測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定</p> <p>調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供、公表</p> <p>常時監視機器の保守・点検</p>							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			24,545	23,134	22,530		
	決算(見込み含む)			23,372	21,776			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)			
	正規職員人件費	1.20 人		10,465	1.30 人	11,258		
	事業費合計			33,837	33,034			
財源内訳	一般財源			33,837	33,034	22,530		
	国・県支出金			0	0			
	その他()			0	0			
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	有効測定項目	有効な調査結果が得られた項目数	項目	52	52	52	
		測定項目数	測定分析した項目数	項目	52	52	52	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	有効測定項目率	有効測定項目/測定項目数×100	%	目標値	100	100	100
					実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	測定局に既に不要となった測定機を置いていたが、平成27年度中に廃棄したことにより、スペースが広く使えるようになり、保守点検時の利便性が向上した。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	本市大気環境の監視を強化するため、測定機器のデジタル化を整備していく。		
		<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		同程度の機器台数、内容で継続する必要があるため。		
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	本市の大気環境の保全と改善のために本事業は不可欠であり、重要な環境施策であると評価できる。			今後も、測定項目の見直しを随時行い、事務の効率化・経費の抑制に努める。また将来、測定局のテレメータのデジタル化に対応するため、測定機器の入れ替えや新規購入の場合にはデジタル接続できるように進めていく。				
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	環境対策課長 矢野 正和				
環境影響	有益な環境影響	1-2その他の地球環境保全	4-1大気汚染の防止	有害な環境影響を及ぼす原因活動	自動車の使用、紙の使用、測定機器のメンテナンス	規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	